

住みたい。働きたい東三河へ～豊橋創造大学 犬飼プロジェクト～

公益社団法人東三河地域研究センター 主任研究員 澤田貴行

1. はじめに

12月6日に、豊橋創造大学経営学科3年生で構成される犬飼先生が指導するプロジェクト¹から、「住みたい。働きたい東三河へ」をテーマにシンポジウムが開催されました。犬飼プロジェクトは、豊橋創造大学のプロジェクト実習授業であり、そのなかで、東三河の人口減少が思いのほか多いことに着目し、文系大卒の就業先が少ない実感と若者にとって東三河の住みにくさがあるのではという疑問が重なり、結果として就学や就業のために『若者の人口流出が生じているのではないか』という仮説のもと東三河の若年層の人口流出への提言をするために学生10名が研究と実習を行っているものです。



図1 シンポジウムチラシ

シンポジウムでは、第1部では豊橋市在住の4名の大学生により「豊橋市の住みやすさ・住みにくさ」「豊橋市がどのようにして欲しいか」等のディスカッションが行われました。また、第2部では豊橋市産業部産業政策課2名と筆者が登壇し、東三河の少子高齢化や産業構造等を解説したのちに「若者が住みたい。働きたい東三河」を目指すために、若者の地元就職意識の高さ、豊橋市が目指す産業の姿、女性の雇用環境、学生の就職意向と企業の求人状況、企業のDX推進等について、プロジェクト学生を交えながら意見交換が行われました。

そこで、本レポートでは、「若者が住みたい。働きたい東三河」を目指すために、地域に知ってほしい若者の考え方と若者に知ってほしい地域の状況を中心に報告します。

2. 豊橋市在住大学生の意見交換(第1部)

2.1 若者にとって豊橋市は住みやすいのか？住みにくいのか？

豊橋技術科学大学大学院生2名（生まれ県外、豊橋技術科学大学進学のため豊橋市へ転入）と豊橋創造大学2名（犬飼プロジェクト、生まれ・育ちともに豊橋市）の計4名の意見を以下に紹介します。

<豊橋技術科学大学大学院 学生から>

- ：日常生活（買い物や飲食サービス利用等）に
不便はない
- ：愛知県の喫茶店文化があり町の雰囲気が良い
- ：まちなか図書館をはじめ文化施設等が充実
- ：一人暮らし向けの家賃が安い地域が多い
- ×：友達と遊びに行く場所（遊興施設）が少ない
- ×：中心市街地へのアクセスが悪い、また豊橋駅

- 周辺から放射状に配された道路形状により横の移動に不便がある
- ×：公共交通の利用料金が高い
<豊橋創造大学 学生から>
- ：日常生活（買い物や飲食サービス利用等）に不便はない
- ：新幹線が停車し、東京や大阪へのアクセスがしやすい
- ：それほど過密な住環境ではなく生活にゆとりがある「都会ではない」
- ×：商業施設や遊興施設が限られておりマンネリ化する

※ ○：良い評価 ×：悪い評価

居住地域や生活圏により相違ある主觀性の高い意見もありましたが、生まれや豊橋市在住歴に関わらず、若者からは生活基盤への満足度の高い意見が聞かれた一方で、余暇活動の選択肢に不満が残るといった意見が出されました。

2.2 豊橋市が今後どのようなれば若者にとって住みやすくなるのか？

4名の移動手段が主に自転車や自動車である面はあるものの、悪いと評価された「中心市街地へのアクセスが悪い」「公共交通利用が不便」「商業施設や遊興施設が限られる」といった状況を深堀すると「魅力ある、行きたくなるような中心市街地であれば、そこに居住したい若者は多い。商業やサービス業の充実した市街地であれば、より生活の満足度は高まるから。しかしながら、市街地は家賃が高いことに加え、大学への通学が遠くなる等から大学周辺に居住している状況がある。」といった意見がありました。

豊橋市には3つの大学があり、学生の多い町ではありますが、若者にとって不便な町というイメージは改善すべきであり、若者の中心市街地へのアクセス性向上は、今後のまちのデザインに関わる貴重な意見であろうと思います。

2.3 まちづくりへの視点

また、「豊橋市は周辺市町村を加えた範囲で、あ

る程度の人口が存在し、商圏として経済的自立できる地域と考えられるが、その範囲の拡大をして各種イベント等を開催してほしい」「企業への通勤や大学専門学校への通学等により昼間人口増やす若者の吸引力ある地域になってほしい」等の意見もありました。

最後に、まちづくりの方向性を現状改善等から始めるだけでなく、「こういう町にしたいから、こういう人に住んでもらいたい（例えば、若者の活力ある町にしたいから、学生や若い世代の人たちに住んでもらいたい）」というところから始めるのも良いという視点がある」として第1部はまとめられました。

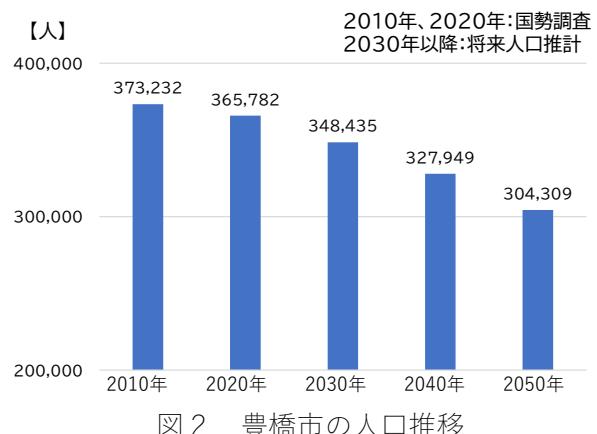
3. 人口や産業構造等の実態（第2部）

シンポジウムの開催にあたり、事前にプロジェクト学生から、人口や産業の状況に対して、さまざまな質問がありました。今後の研究を進めるために、より深く地域を見つめ、地域を考えてほいため、質問に対する各種資料を作成しました。以下に概要を紹介します。

3.1 人口減少の原因は何か？

<質問の要旨>

- ・若者の人口流出について、どのように考えているのか？（致し方ないのか？よくないのか？）
- ・人口減少の影響でなにが起こるのか？
- ・人口減少の原因は何か調査しているか？
- ・現在行っている人口流出抑止策はあるのか？



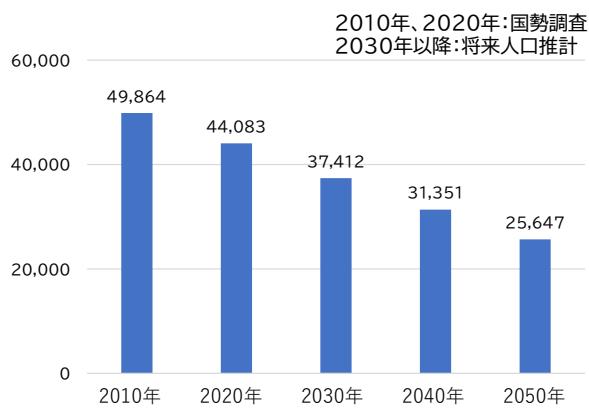


図3 新城市の人口推移

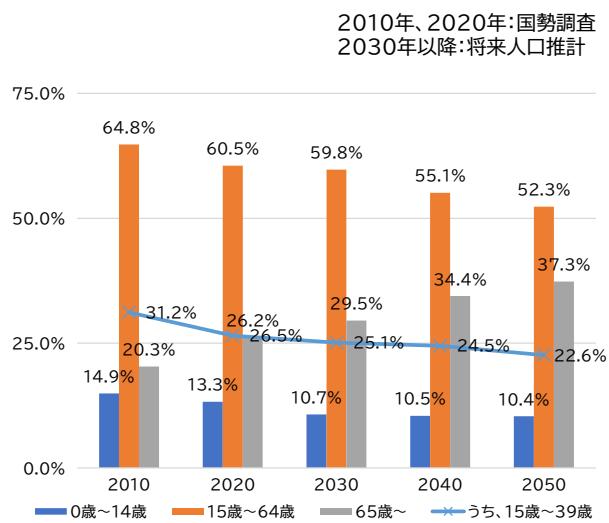


図4 豊橋市の年齢3区分割合の推移

東三河の人口は、東三河8市町村では減少傾向であるが、図2と図3から東三河南部（豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市）と東三河北部（新城市、設楽町、東栄町、豊根村）では傾向が異なり、南部の減少に対し、北部では大きな減少となっています。また、図4から豊橋市の年齢3区分を見ると、年少人口や生産年齢人口の割合は年を追うごとに低くなり、高齢人口の割合が高くなり、少子高齢化は今後も続くと予想されます。

なお、表1から豊橋市について、2010年における0歳～34歳までに着目すると、2020年から2050年までの推移では、全体の減少に対して、この年代の減少は緩やかであることがわかります。

●0歳～34歳

$$133,300 \text{ (2050年)} / 139,658 \text{ (2020年)} = 95.4\%$$

●豊橋市全体

$$304,309 \text{ (2050年)} / 365,782 \text{ (2020年)} = 83.2\%$$

表1 豊橋市の5歳階級別人口の推移

2010年、2020年:国勢調査
2030年以降:将来人口推計

| | 2010年 | 2020年 | 2030年 | 2040年 | 2050年 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総人口(総数) [人] | 376,665 | 371,920 | 348,435 | 327,949 | 304,309 |
| 0～4歳人口[人] | 17,485 | 14,225 | 11,487 | 11,126 | 9,654 |
| 5～9歳人口[人] | 18,497 | 16,681 | 11,851 | 11,577 | 10,613 |
| 10～14歳人口[人] | 19,727 | 17,652 | 14,046 | 11,610 | 11,273 |
| 15～19歳人口[人] | 18,575 | 17,926 | 16,302 | 11,609 | 11,340 |
| 20～24歳人口[人] | 19,763 | 18,834 | 17,494 | 14,235 | 11,771 |
| 25～29歳人口[人] | 22,259 | 18,118 | 17,880 | 17,521 | 12,531 |
| 30～34歳人口[人] | 25,359 | 19,546 | 18,086 | 18,445 | 15,032 |
| 35～39歳人口[人] | 30,418 | 22,467 | 17,663 | 18,418 | 18,117 |
| 40～44歳人口[人] | 26,099 | 25,115 | 19,316 | 18,218 | 18,586 |
| 45～49歳人口[人] | 24,093 | 29,825 | 22,099 | 17,447 | 18,243 |
| 50～54歳人口[人] | 22,442 | 25,375 | 25,072 | 19,051 | 18,008 |
| 55～59歳人口[人] | 23,916 | 23,193 | 29,342 | 21,618 | 17,117 |
| 60～64歳人口[人] | 28,819 | 21,068 | 24,942 | 24,134 | 18,438 |
| 65～69歳人口[人] | 22,783 | 22,006 | 22,075 | 27,699 | 20,524 |
| 70～74歳人口[人] | 18,301 | 25,771 | 19,456 | 22,983 | 22,384 |
| 75～79歳人口[人] | 14,914 | 19,283 | 19,333 | 19,459 | 24,662 |
| 80～84歳人口[人] | 10,688 | 14,000 | 20,628 | 15,803 | 19,044 |
| 85～89歳人口[人] | 5,883 | 9,199 | 12,773 | 13,338 | 13,954 |
| 90～94歳人口[人] | 2,375 | 4,153 | 6,169 | 9,896 | 8,104 |
| 95歳以上人口[人] | 836 | 1,345 | 2,421 | 3,762 | 4,914 |
| | 373,232 | 365,782 | 348,435 | 327,949 | 304,309 |

これから人口減少は、必ずしも各年代一様に起こっているのではなく、今後も継続する少子化（出生者数の減少）と高齢化（高齢者の自然減の増加）の積み重ねによる影響が大きいと考えられます。また、新城市等でも同様であり、総じて東三河全体の人口減少は少子高齢化によるものが大きいと考えられます。つまり、人口減少の抑制は、高齢者の自然減が自然の摂理として対策が打てない以上は、若い世代への施策の重要性が高まってきます。若者の転出や市町村外からの転入促進対策だけでなく、根本的な少子化対策として、結婚や出産の促進も重要な観点となっています。

3.2 産業の強みと弱みは？

<質問の要旨>

・豊橋市の産業構成(従業員数)は？

・豊橋市のあるべき姿である産業構成はあるか？

表2 東三河市町村の産業構成

上表：従業員数

下表：従業員割合

社会・人口統計体系、経済センサス2021

| | 第一次産業 | 第二次産業 | 第三次産業 | 合計 |
|-----|-------|--------|---------|---------|
| 豊橋市 | 1,450 | 47,964 | 114,644 | 164,058 |
| 豊川市 | 644 | 31,302 | 46,404 | 78,350 |
| 蒲郡市 | 155 | 11,837 | 20,966 | 32,958 |
| 新城市 | 307 | 9,012 | 9,412 | 18,731 |
| 田原市 | 1,144 | 14,607 | 14,343 | 30,094 |
| 設楽町 | 161 | 458 | 1,056 | 1,675 |
| 東栄町 | 92 | 300 | 672 | 1,064 |
| 豊根村 | 64 | 158 | 274 | 496 |

| | 第一次産業 | 第二次産業 | 第三次産業 | 合計 |
|-----|-------|-------|-------|--------|
| 豊橋市 | 0.9% | 29.2% | 69.9% | 100.0% |
| 豊川市 | 0.8% | 40.0% | 59.2% | 100.0% |
| 蒲郡市 | 0.5% | 35.9% | 63.6% | 100.0% |
| 新城市 | 1.6% | 48.1% | 50.2% | 100.0% |
| 田原市 | 3.8% | 48.5% | 47.7% | 100.0% |
| 設楽町 | 9.6% | 27.3% | 63.0% | 100.0% |
| 東栄町 | 8.6% | 28.2% | 63.2% | 100.0% |
| 豊根村 | 12.9% | 31.9% | 55.2% | 100.0% |

※各産業の上位3つについて背景を赤塗

表2から豊橋市では第三次産業が従業者は約7割と盛んです(蒲郡市も同様)。また、第二次産業では、田原市、新城市は5割弱、豊川市は約4割と盛んで、市町村ごとに特徴があります。

また、表3から産業大分類ごと従業者数とその割合を見ると、東三河全体の産業状況の特徴が見出せます。表3下表から東三河の従業者は全国に比較して、特に、「農林漁業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「生活関連サービス業、娯楽業」が高くなっています。特に全国的に880万人(全従業者の15.2%)と従業者数の多い「製造業」でその割合が高く、全国的に45万人(全従業者の0.8%)と多くはないものの「農林漁業」でもその割合は高くなっています。これは豊橋市や田原市の農業生産額の高さから理解できるところです。一方で全国的に199万人(全従業者の3.4%)である「情報通信業」では、首都4都県に集中していることに対し、東三河では極めて低くなっています。このような地域による従業員数割合のバランスは異なっていますが、端的に言えば、東三河では「農林漁業」「製造業」が強みであり、「情報通信業」をはじめ3次産業の多くは弱みとなる産業であると推察されます。

表3 東三河の産業大分類別従業員割合

上表:産業別従業者割合 下表:地域割合/全国割合

社会・人口統計体系、経済センサス2021

| | 農林漁業 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 |
|---------|-------|--------------|-------|--------|---------------|-------|---------|---------|---------|
| 全国 | 0.78% | 0.03% | 6.45% | 15.19% | 0.35% | 3.43% | 5.63% | 20.04% | 2.58% |
| うち首都4都県 | 0.18% | 0.02% | 5.63% | 9.46% | 0.27% | 7.09% | 5.97% | 20.26% | 3.33% |
| うち愛知県 | 0.30% | 0.01% | 5.69% | 23.80% | 0.41% | 2.35% | 5.64% | 19.22% | 1.99% |
| うち東三河 | 1.23% | 0.03% | 5.88% | 29.41% | 0.58% | 0.47% | 4.64% | 18.67% | 1.85% |
| うち豊橋市 | 0.88% | 0.03% | 6.32% | 22.89% | 1.03% | 0.76% | 4.98% | 20.55% | 2.32% |

| | 不動産業、物品賃貸業 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 宿泊業、飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | 複合サービス事業 | サービス業(他に分類されないもの) |
|---------|------------|-----------------|-------------|---------------|----------|--------|----------|-------------------|
| 全国 | 2.79% | 3.66% | 8.07% | 3.76% | 3.37% | 14.09% | 0.75% | 9.03% |
| うち首都4都県 | 3.64% | 5.17% | 8.08% | 3.78% | 3.76% | 12.34% | 0.46% | 10.56% |
| うち愛知県 | 2.35% | 3.50% | 7.62% | 3.49% | 3.18% | 10.84% | 0.59% | 9.03% |
| うち東三河 | 1.60% | 2.24% | 7.74% | 3.95% | 2.39% | 11.24% | 0.99% | 7.08% |
| うち豊橋市 | 1.97% | 2.60% | 7.92% | 3.97% | 3.22% | 11.57% | 0.64% | 8.36% |

| | 農林漁業 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 |
|---------|------|--------------|------|------|---------------|-------|---------|---------|---------|
| 全国 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 |
| うち首都4都県 | 0.23 | 0.53 | 0.87 | 0.62 | 0.79 | 2.07 | 1.06 | 1.01 | 1.29 |
| うち愛知県 | 0.38 | 0.38 | 0.88 | 1.57 | 1.17 | 0.68 | 1.00 | 0.96 | 0.77 |
| うち東三河 | 1.57 | 0.83 | 0.91 | 1.94 | 1.67 | 0.14 | 0.82 | 0.93 | 0.72 |
| うち豊橋市 | 1.13 | 0.84 | 0.98 | 1.51 | 2.94 | 0.22 | 0.88 | 1.03 | 0.90 |

| | 不動産業、物品賃貸業 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 宿泊業、飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | 複合サービス事業 | サービス業(他に分類されないもの) |
|---------|------------|-----------------|-------------|---------------|----------|-------|----------|-------------------|
| 全国 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 |
| うち首都4都県 | 1.30 | 1.41 | 1.00 | 1.01 | 1.12 | 0.88 | 0.61 | 1.17 |
| うち愛知県 | 0.84 | 0.96 | 0.94 | 0.93 | 0.94 | 0.77 | 0.78 | 1.00 |
| うち東三河 | 0.57 | 0.61 | 0.96 | 1.05 | 0.71 | 0.80 | 1.32 | 0.78 |
| うち豊橋市 | 0.70 | 0.71 | 0.98 | 1.06 | 0.96 | 0.82 | 0.85 | 0.93 |

3.3 女性の就業状況は?

〈質問の要旨〉

・結婚出産のある女性の就業状況は?

表4 東三河の女性の就業人口(対男性比)

2020年:国勢調査

| | 対男性比 | | |
|-----|-----------|---------------|---------------|
| | 正規の職員・従業員 | 労働者派遣事業所の派遣社員 | パート・アルバイト・その他 |
| 豊橋市 | 44.1% | 88.0% | 316.8% |
| 豊川市 | 42.9% | 83.3% | 340.3% |
| 蒲郡市 | 46.9% | 94.1% | 312.5% |
| 新城市 | 45.4% | 70.6% | 257.4% |
| 田原市 | 40.7% | 76.8% | 358.3% |
| 設楽町 | 52.5% | 8.3% | 221.4% |
| 東栄町 | 56.1% | 100.0% | 199.2% |
| 豊根村 | 56.2% | — | 157.9% |
| 合計 | 44.0% | 85.9% | 318.6% |

表4から東三河の女性の就業状況は市町村による相違はありますが、全体では「正規の職員・従業員」は対男性比約45%、「労働者派遣事業所の派遣社員」は約85%、「パート・アルバイト・その他」は約320%と雇用状況に男女差があります。ただ、これは全国的な傾向と同じくするものと考えられ、東三河においても育児・介護休業等に関する法律による再雇用や、企業独自制度として、退職後に復帰しやすくする「再雇用制度や復職制度」が求められる状況があると考えられます。

※下表では1.0以上(割合が高い)を背景は赤塗、1.0未満(割合が低い)は緑塗

4. 豊橋市産業部、東三河地域研究センターを交えての意見交換（第2部）

4.1 地元就職意識意向の高さ

さらに、犬飼プロジェクトで実施した「就職希望者アンケート」の結果が示されました。アンケート対象は高校生と大学生の就職希望者500名ほどで、属性としては豊橋市、豊川市在住者が9割、男女比では女性のほうが若干高くなっているものです。また、プロジェクト学生からは、自身の就職希望を地元行政や金融関係等への就職を希望しているという声も出されました。

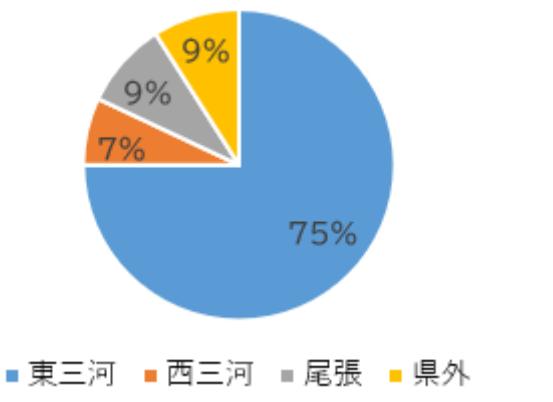


図5 東三河の大学生・高校生の就職希望地域
(豊橋創造大学より)

これらの結果から、東三河の持続的な成長に欠かせない若者が多いことが示されました。今後において少子化の積み重ねや就学により地域外に転出し減少はあるものの、若者の東三河での就業を希望している割合が高く悲観的な要素ばかりでないことが示されました。

4.2 東三河に就業先はあるのか？

しかしながら、プロジェクトからは『文系大卒の就業先が少ない』との若者意識があることから、引き続き、以下のような意見交換がされました。

- ・ 75%の地元就職意向を、受け入れる産業はあるのだろうか？
- ・ 経済界はこのような若者の就職意識を知っているのだろうか？
- ・ 東三河の産業の強みが「農業」「製造業」、弱みが「情報通信産業」をはじめ3次産業の多く

であるなら、若者が就職したい産業分野と相違しているのではないか？

- ・ 今後は女性の活躍できる東三河である必要があるのではないか？

4.3 企業に必要な人材は？支援環境は？

これらに対し、パネラーからは以下のような説明がありました。

- ・ 愛知県における県内就職率は、高校生、大学生ともに高い事実がある。また、事業者からは人材不足とよく聞いいており、県内及び東三河に就業先が少ないと考えないでほしい。
- ・ 東三河懇話会が令和7年2月に実施した「スマートリージョンプロジェクト「人材育成・確保分野」に係る地域プロジェクトの検討」によるアンケートでは、現在の事業へのデジタル技術導入に対する障壁は、「DX人材の確保・育成」等が挙げられた。また、DX推進における不足要素は、「DXを推進するリーダー人材の不足」「中小企業向けの実用的なDX支援策」、「ITインフラの整備」等が挙げられた。産業面の弱みに「情報通信業」があるなか、DX推進のような伴走型で情報サービスを行えるIT人材が不足している可能性がある。
- ・ 市町村には若者に対する地元の就業機会不足や進学等により若者が流出する課題認識は高く持っているものの、現在の施策展開には進展途中の面がある。
- ・ 豊橋市では、企業の経営者へDX理解推進を進めているほか、スタートアップ企業の育成、新たなビジネス創出を推進しており、「スタートアップの創出と育成を通じた新たなビジネス創出の推進」「先端情報技術を活用した新事業創出」「産学官金が連携した起業・創業支援とイノベーション創出」「未来産業人材育成事業」「豊橋市スタートアップチャレンジ交付金」等に取り組んでいる²。
- ・ 豊橋市の定住施策では、とりわけ子育て支援の充実が大きな柱となっている。具体的には「保育・育児サービスの充実」「子育てと仕事

の両立、親の支援環境の整備」等があり、女性の再就職を支援するセミナーなど、働く親をサポートする取組みも行っている。なお、これらによって、「共働き子育てしやすい街ランキング 2023」では全国 3 位となっていると考えている³。

- ・ 豊橋市では、これまでの各種調査から県外等在住者からの「知名度が高い」ことに対し、市内在住者からは『愛着がある人の多さに反比例して自慢できるものが少ない』という傾向を認識している。自慢できることを増やし東三河から流出した人たちが戻ってきたくなる町づくりを進めていく必要がある。

若者の地元就職意識の高さに対し、それを受け入れる地域の人材ニーズやそれを支える自治体の取組みには、進展している状況があると考えられますが、「若者はその状況を十分に知らない、地域はその思いを伝えきれていない」といった課題もあることが推察されます。現在の大学への企業の求人情報では、職種説明が営業職・事務職といった学生の企業選択理由に十分ではない場合もあり、働き方の具体的なイメージをしにくいという可能性があり、齟齬が生じる理由の一つとも考えられます。

5. まとめ

令和 7 年 6 月に示された地方創生 2.0 基本構想⁴では、10 年前の「1.0」ではなく、「2.0」は全く新しいものにするとされ、これまでの反省すべき点のうち、本シンポジウムに関わるものでは「東京圏へのヒト・モノ・カネの一極集中のなか、人口減少そのものを食い止めるため自然増・社会増を促す施策として、地方公共団体間で人口の奪い合いが生じた可能性がある」「人口減少の中でも、

機能し得る地域社会や産業構造の再構築と制度設計に向けた議論や取組が後回しにされた可能性がある」「生産年齢人口の急激な減少に直面するなか、地域の担い手の育成・確保策、労働生産性の抜本的向上の対応が、十分に講じられなかつた」等が指摘されています。また、10 年後に目指す姿では「若者や女性にも選ばれる地方をつくる」「地域資源を活用した高付加価値型の地方経済をつくる」等が掲げられています。

冒頭で述べたように、犬飼プロジェクトでは、文系大卒の就業先が少ない実感と若者に住みにいく東三河を疑問から、人口減少は進学・就学により東三河から出ていく若者の存在がポイントとして研究を進めています。本シンポジウムにより、人口減少の大きな要因には少子化の積み重ねがあること、若者が東三河に生活し続けるには、地域で能力を発揮できる仕事を作り、多くの仕事で若者を集め、結果として町づくりをすることが重要であること、また、結婚や出産を支援して若者や女性の活躍を支えることが重要であること等が示されました。また、東三河の企業の生産効率を高める DX 推進では人材不足があり、デジタルネイティブである若者が重要なことが示されました。これに対して、企業の DX 推進の緊急性等が若者に十分に伝っておらず、若者もそれら企業への興味・意欲が醸成されてない状況にあることは課題と推察されました。

今後は、町づくりに関して「行政のまちづくりの方針を支える人材」と「地域の大学で輩出する人材」が重なることを産学官連携の成果の一つとしていくことが必要と考えられます。また、企業活動に関して、学生と企業の求人求職ニーズの情報交換を綿密に共有できる環境づくりが望まれる考えられます。

¹<https://ba.sozo.ac.jp/projinfo/2025inukai>

²<https://www.city.toyohashi.lg.jp/45380.htm>

³<https://www.city.toyohashi.lg.jp/60798.htm>

⁴https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihousousei/pdf/20250613_honbun.pdf